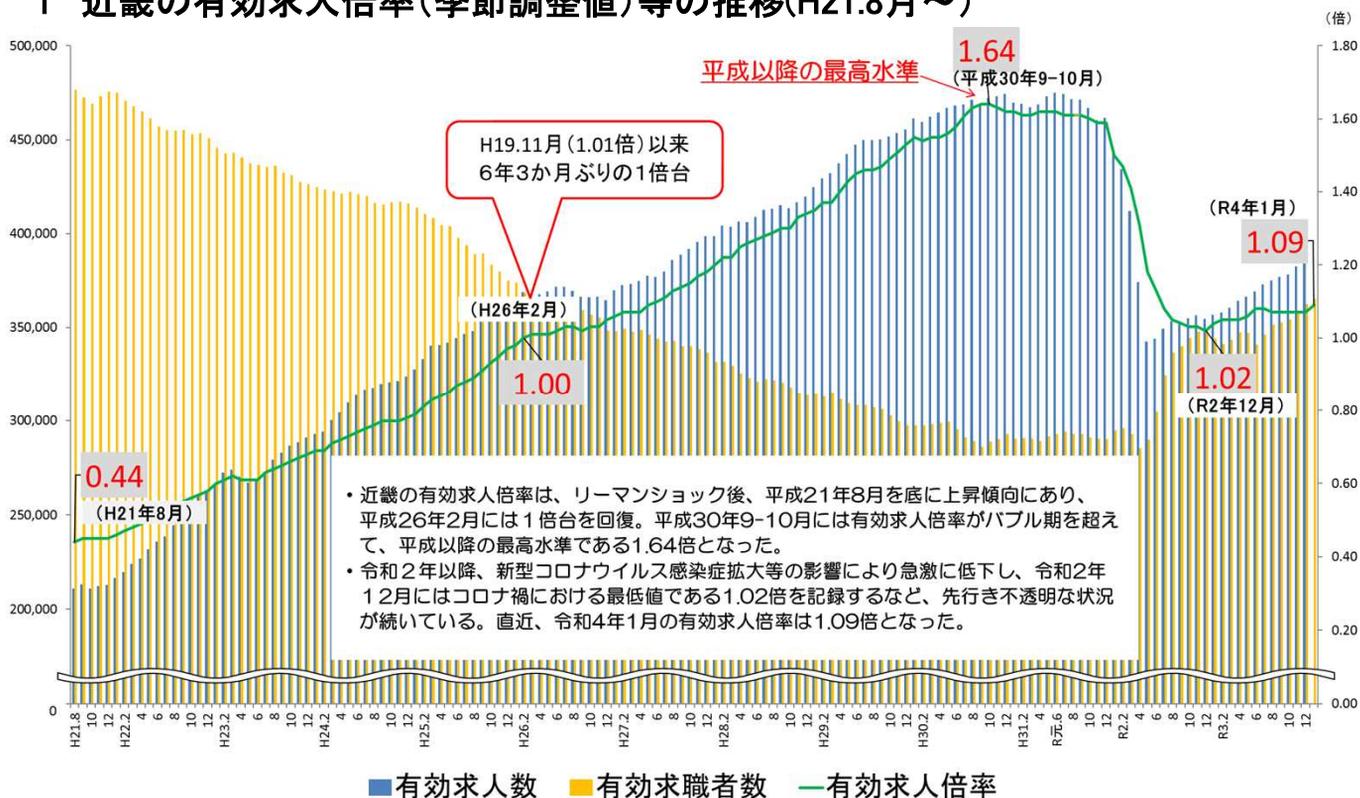


①近畿の雇用失業情勢等について

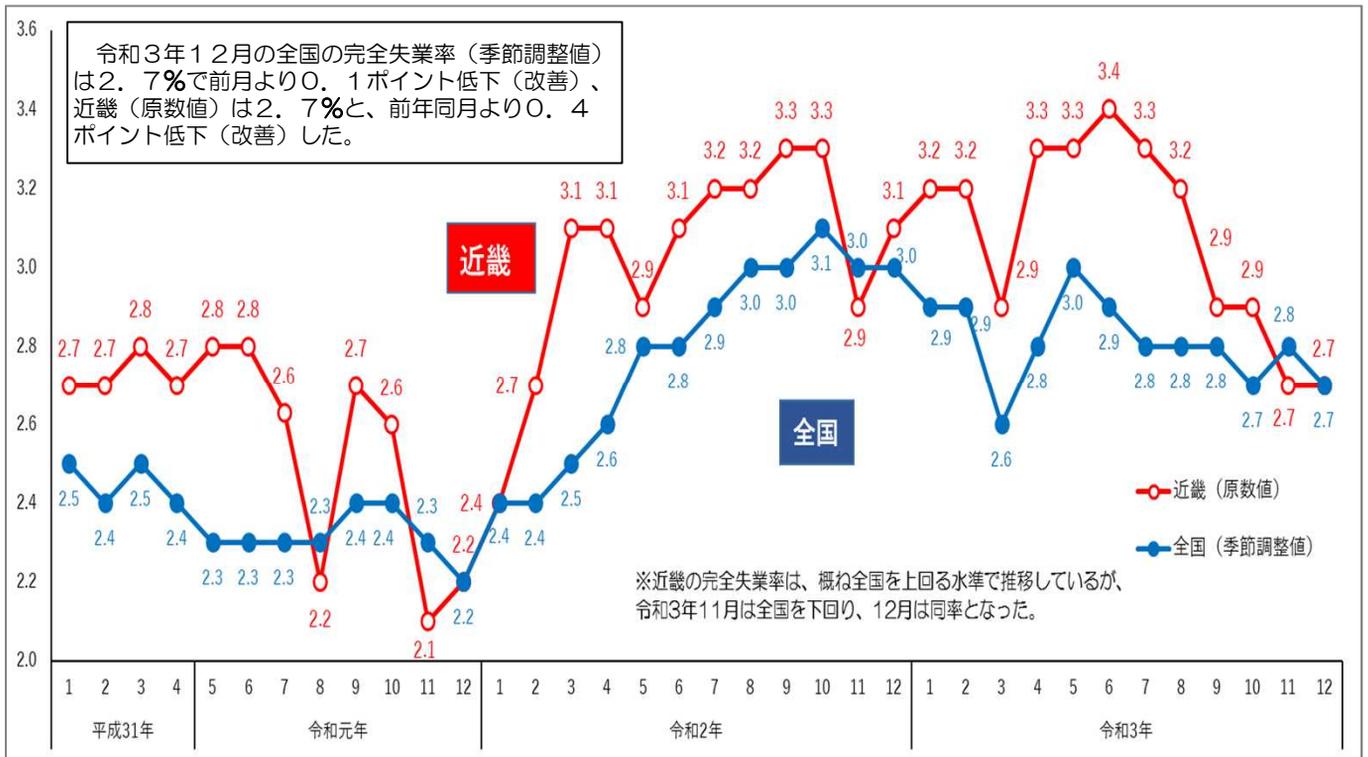
1 近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H21.8月～)



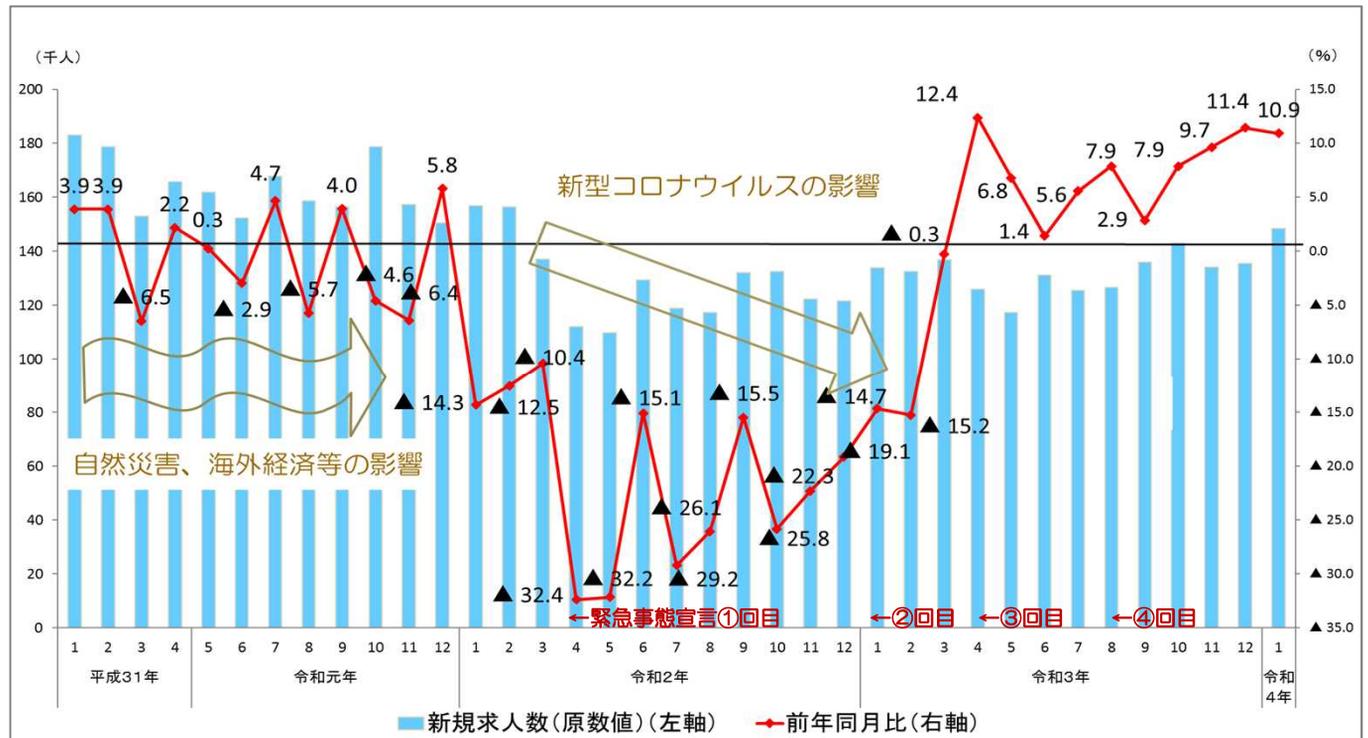
近畿の最新月の状況 (令和4年1月)

■有効求人倍率(季節調整値)	1.09倍	(対前月差0.02ポイント上昇)	↗
(滋賀0.98倍 京都1.12倍 大阪1.15倍 兵庫0.94倍 奈良1.18倍 和歌山1.16倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.09倍	(対前月差0.01ポイント低下)	↘
■有効求人数(季節調整値)	396,633人	(対前月比2.1%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	365,078人	(対前月比0.7%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	138,880人	(対前月比1.2%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	66,512件	(対前月比0.5%減少)	↘
■完全失業率(原数値) ※12月	2.7%	(前年同月より0.4P低下(改善))	↗

2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)

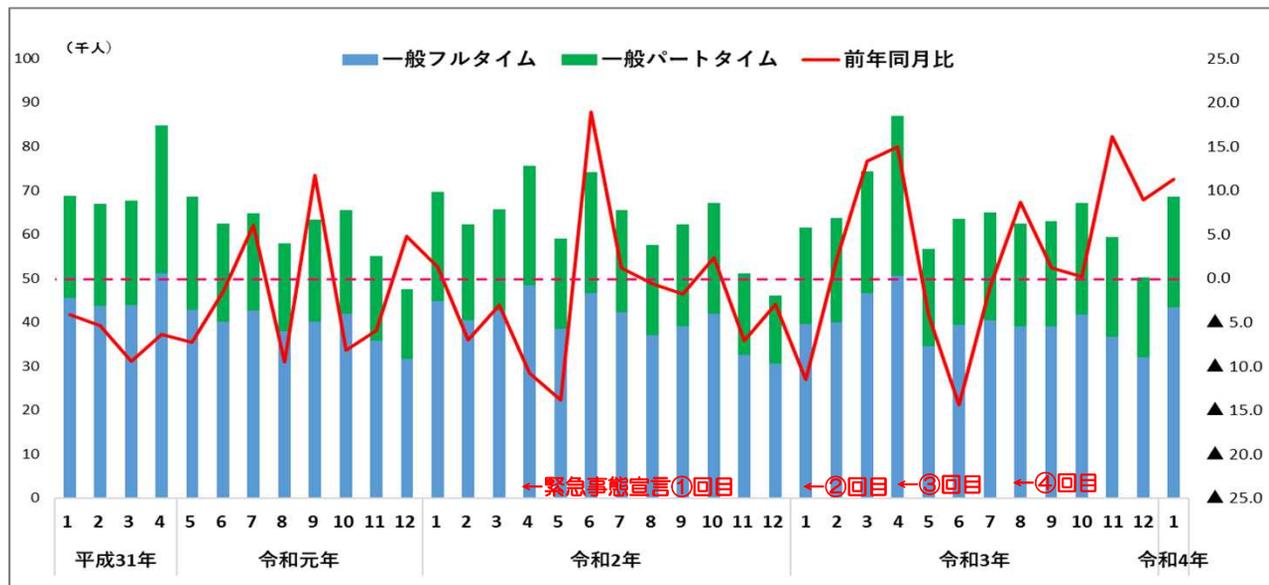


3 近畿 新規求人数の推移(原数値)



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加などを背景に、平成30年8月まで22か月連続で増加し、その後、台風等自然災害、海外経済などの影響による製造業求人減少もあり、求人数は一進一退を繰り返していた。しかしながら、令和2年1月から減少傾向となり、4月、5月には、新型コロナウイルス感染症の急速な拡大に伴う緊急事態宣言により経済活動が抑制されたことなどから、30%を超える大きな減少となった。その後、13か月連続で減少したが、輸出の回復や企業の設備投資の持ち直しなどを背景に、製造業、情報通信業等で回復が見られるなど、令和3年4月以降、10か月連続の増加となっている。コロナ禍以前の水準には戻っていないが、求人全体として持ち直しの動きがみられる。

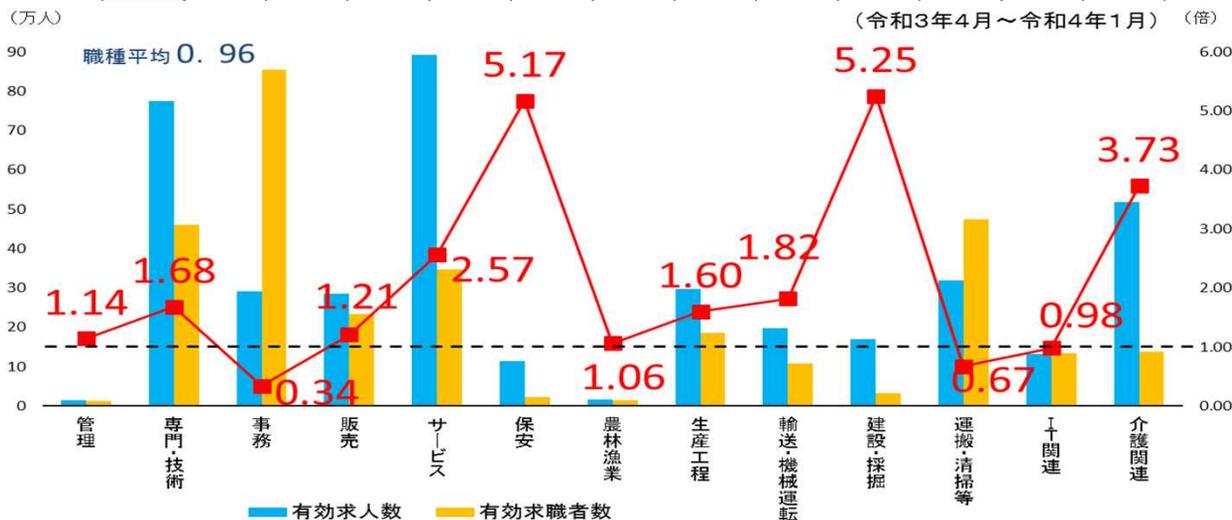
4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (全数)



新規求職申込件数(全数)は感染拡大前より減少傾向が続いていたが、第1回緊急事態宣言解除後の令和2年6月には、反動で大幅に増加した。その後、緊急事態宣言の延長等により、感染防止や求人動向の先行き不透明感から求職活動を控える動きがみられた一方、コロナ禍が長期化する中で、仕事量の減少や収入減から転職・ダブルワークを希望する求職者や、現在の仕事に対する環境面・条件面の理由・将来への不安から長く続けられる安定した仕事を求め、じっくりと求職活動を行う在職者や自己都合離職者が増加するなど、大きな変動がみられる。また、求職活動の長期化等により、有効求職者数は高い水準で推移している。

5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況 (常用計)

	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送機械運転	建設採掘	運搬清掃等	IT関連	介護関連
平成31年4月～令和2年1月	1.42	1.69	2.21	0.50	1.93	3.9	7.24	1.52	1.87	2.89	6.74	0.84	1.63	4.68
令和2年4月～令和3年1月	0.97	1.10	1.70	0.33	1.23	2.65	5.96	1.12	1.19	1.88	5.62	0.65	0.96	4.18
令和3年4月～令和4年1月	0.96	1.14	1.68	0.34	1.21	2.57	5.17	1.06	1.60	1.82	5.25	0.67	0.98	3.73
前年同期比	▲ 0.01	0.04	▲ 0.02	0.01	▲ 0.02	▲ 0.08	▲ 0.79	▲ 0.06	0.41	▲ 0.06	▲ 0.37	0.02	0.02	▲ 0.45



新型コロナウイルスの影響により有効求人倍率は大きく低下したが、令和3年度は、令和2年度とほぼ横ばいの状況である。職業別では、「生産工程の職業」で大きく上昇した。なお、「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人手不足分野については、依然、高い有効求人倍率となっている。

②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和4年1月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.15倍	(対前月差 0.00P)	→
(就業地別有効求人倍率 0.96倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.29倍	(対前月差 0.09P低下)	↘
■有効求人数(季節調整値)	197,750人	(対前月比 2.2%増加)	↗
■有効求職者数(季節調整値)	171,447人	(対前月比 1.5%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	67,209人	(対前月比 4.4%減少)	↘
■新規求職申込件数(季節調整値)	29,285件	(対前月比 0.8%減少)	↘
■完全失業率(7月～9月平均、原数値)	3.6%	(前年同期より 0.3P低下(改善))	↗

1 新規求人の状況(主要産業別)

産 業 計	3年												4年 1月
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
産 業 計	66,763 ▲14.6	66,002 ▲14.2	64,340 ▲5.1	61,033 14.4	59,068 8.2	62,970 ▲2.5	60,316 3.1	64,225 9.1	65,604 0.8	69,433 4.5	67,765 11.0	66,145 14.1	72,324 8.3
建設業	5,986 0.4	5,411 ▲4.5	7,090 21.5	5,623 33.0	5,208 16.9	7,309 ▲1.8	5,487 2.8	5,153 12.7	7,206 ▲6.3	5,854 ▲3.3	5,394 10.1	8,637 27.3	5,743 ▲4.1
製造業	4,121 ▲22.7	4,228 ▲17.5	4,648 ▲0.9	4,156 38.1	3,975 21.9	4,697 17.1	4,490 31.4	4,371 36.0	5,103 14.0	5,556 38.1	5,019 45.4	4,923 29.7	5,887 42.9
情報通信業	2,326 ▲19.8	2,360 ▲18.7	2,511 ▲15.5	2,660 35.3	2,378 11.9	2,695 9.5	2,791 33.0	2,752 29.0	2,831 29.8	3,158 41.4	3,154 38.7	2,778 33.4	2,794 20.1
運輸業,郵便業	5,050 ▲13.3	3,548 ▲30.0	4,043 ▲14.6	4,747 ▲0.7	3,023 2.5	4,071 3.0	4,795 3.0	3,286 15.4	4,390 3.0	5,842 6.4	3,668 14.0	5,355 54.2	6,240 23.6
卸売業,小売業	6,940 ▲23.4	6,489 ▲29.7	6,799 ▲15.6	6,430 16.5	5,479 ▲9.6	6,217 ▲8.0	6,220 1.3	6,098 5.4	6,284 ▲8.0	6,670 ▲3.1	6,415 0.3	6,115 3.1	7,284 5.0
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,006 ▲19.8	1,954 ▲8.9	2,103 10.3	1,835 16.1	1,730 13.4	2,464 24.8	1,833 1.6	1,888 4.1	2,084 6.7	2,041 9.1	2,194 23.9	2,029 11.0	2,124 5.9
宿泊業,飲食 サービス業	6,374 ▲9.3	6,197 ▲22.1	4,380 ▲31.2	5,674 6.0	6,000 49.7	3,749 ▲24.7	4,970 ▲6.4	7,861 22.0	4,092 ▲11.8	6,080 ▲3.1	7,919 27.2	4,233 25.1	7,114 11.6
生活関連サー ビス業,娯楽業	1,618 ▲37.2	4,570 ▲12.8	1,981 ▲6.8	1,607 51.2	4,629 ▲0.2	2,496 15.8	1,845 0.8	4,228 ▲6.9	2,204 ▲2.8	2,347 35.7	4,925 8.6	2,067 8.2	1,740 7.5
教育,学 習 支 援 業	843 ▲30.8	1,148 9.6	945 21.6	669 23.4	872 38.0	966 32.0	633 13.0	1,160 77.1	940 27.4	915 27.8	814 ▲15.4	1,104 26.9	997 18.3
医療,福祉	19,818 ▲7.4	17,690 ▲5.1	17,740 ▲5.1	17,751 10.8	15,795 ▲1.1	17,222 ▲5.8	17,264 2.1	17,640 6.0	18,527 ▲0.1	19,377 ▲0.4	17,877 5.1	17,872 1.5	19,452 ▲1.8
サービス業 (他に分類されな いもの)	8,157 ▲20.3	8,140 ▲13.7	8,755 6.1	7,403 1.4	7,637 11.2	8,164 ▲1.9	8,005 0.7	7,355 ▲4.3	8,642 12.2	9,048 1.8	7,790 ▲3.0	8,122 11.5	9,530 16.8

新型コロナウイルスの影響により、特に「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」など、緊急事態宣言等による人流抑制やインバウンド需要の減少の影響が大きい業種では、弱い動きが続いている。令和3年4月以降、対前年同月で増加傾向に転じ、特に、「製造業」、「情報通信業」などでは好調な状況が続いている。コロナ禍以前の水準には戻っていないが、求人は底堅く推移しており、全体として持ち直しの動きがみられる。

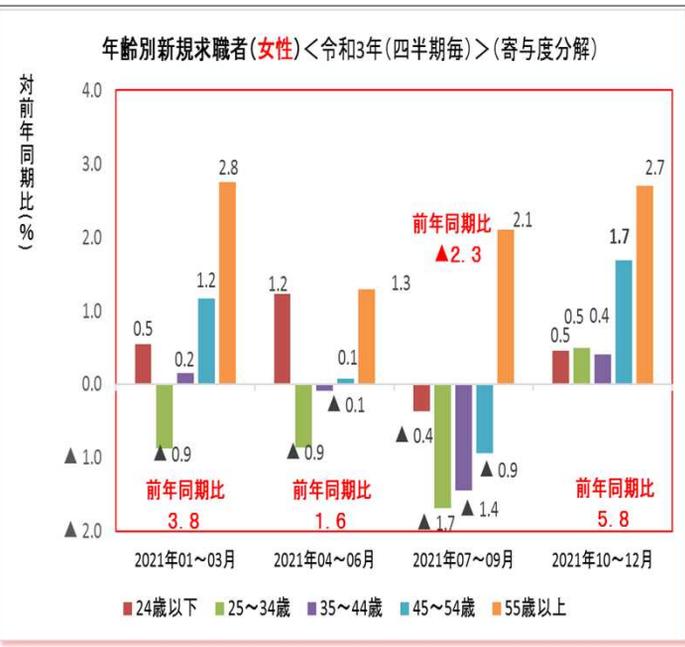
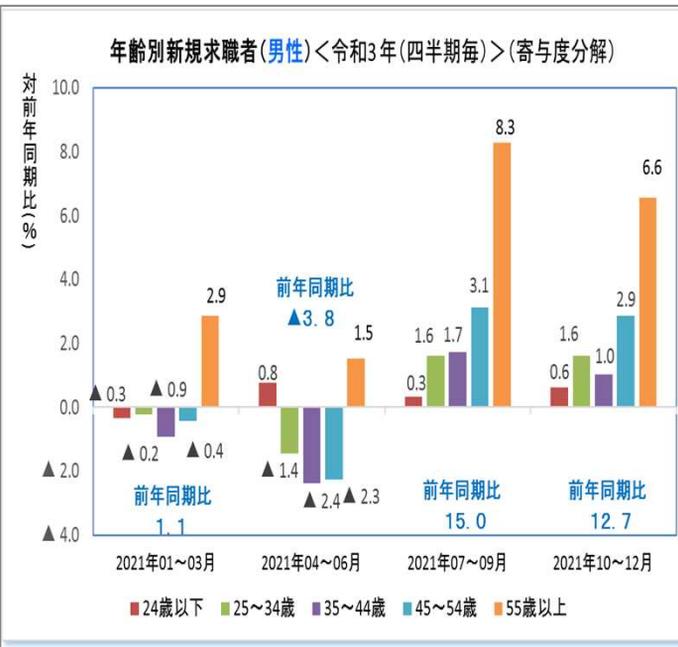
2 新規求職申込件数の状況(態様別)

1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規学卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。 4. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれる。

	3年												4年 1月	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
全数	26,042	27,743	32,794	36,960	23,759	27,785	30,575	27,554	27,582	30,024	26,918	22,652	29,944	
	▲ 12.9	▲ 4.2	▲ 17.1	▲ 20.1	▲ 7.3	▲ 15.4	▲ 6.9	▲ 9.9	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 18.3	▲ 12.3	▲ 15.0	
常用	在職者	6,009	7,668	8,377	5,938	4,757	6,316	7,855	7,008	6,685	6,683	6,607	5,796	8,042
		▲ 18.0	▲ 1.5	▲ 12.4	▲ 39.8	▲ 18.8	▲ 2.2	▲ 41.3	▲ 34.6	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 32.5	▲ 23.5	▲ 33.8
	離職者	17,914	17,530	21,008	27,835	16,767	18,731	19,048	17,545	17,964	20,174	17,341	14,613	18,881
		▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 18.4	▲ 13.1	▲ 15.7	▲ 19.7	▲ 7.3	▲ 0.5	▲ 6.0	▲ 5.5	▲ 10.9	▲ 6.3	▲ 5.4
	事業主都合 離職者	5,102	4,740	5,912	9,503	4,703	4,919	5,345	4,188	4,223	5,307	4,043	3,659	4,549
		▲ 8.8	▲ 27.9	▲ 37.7	▲ 14.1	▲ 32.0	▲ 34.6	▲ 24.7	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 20.5	▲ 5.3	▲ 8.1	▲ 10.8
	自己都合 離職者	11,631	11,570	13,606	15,698	10,963	12,567	11,941	11,880	12,392	13,383	11,977	9,838	12,814
	▲ 15.4	▲ 0.6	▲ 11.2	▲ 11.7	▲ 6.5	▲ 12.9	▲ 2.4	▲ 8.7	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 15.5	▲ 10.1	▲ 10.2	
無業者	2,025	2,441	3,292	3,064	2,151	2,650	3,532	2,880	2,834	3,020	2,829	2,124	2,856	
	▲ 24.2	▲ 6.5	▲ 21.3	▲ 75.9	▲ 31.4	▲ 10.0	▲ 46.9	▲ 24.2	▲ 10.7	▲ 12.2	▲ 37.3	▲ 27.6	▲ 41.0	

新規求職申込件数は、緊急事態宣言等の影響により、月々で大きな変動がみられる。直近は増加傾向にあるが、その特徴として、「事業主都合離職者」が9か月連続で減少する一方、コロナ禍が長期化する中で、仕事量の減少や収入減を補うためにダブルワークまたは転職を希望したり、体調面や労働環境面などを理由に長く続けられる安定した仕事を求め、じっくりと就職活動を行う「在職者」、「自己都合離職者」が目立つほか、「無業者」などが新たに就職活動を開始する動きもみられる。

3 新規求職者の年齢、性別内訳



※寄与度とは、あるデータの構成要素の増減が、全体の増減を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各内訳の寄与度の合計が全体の増減と一致する。

新規求職者の年齢別・性別を四半期毎にみると、男性は「令和3年4月~6月期」、女性は「令和3年7月~9月期」に対前年同期で減少がみられた以外は、いずれも増加となった。

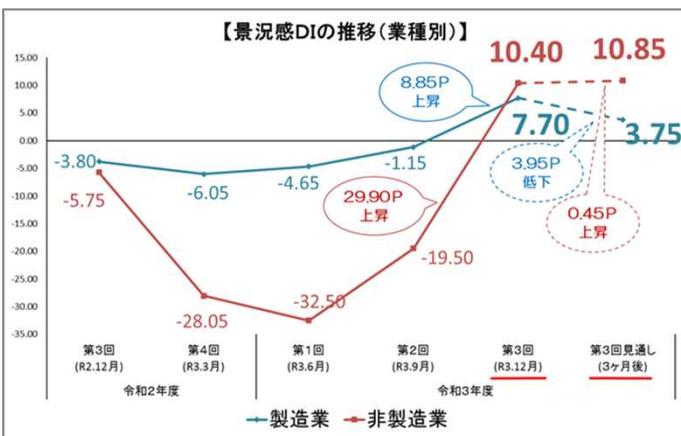
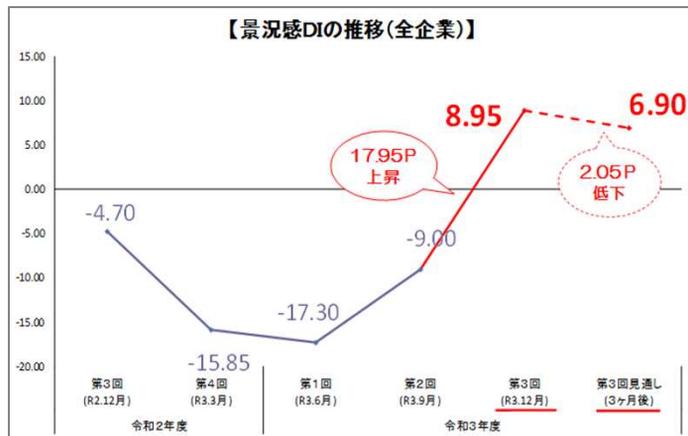
男性では、中高年齢層の伸びが顕著であり、特に、「55歳以上」(左図オレンジ帯)の寄与度が高い。

一方、女性も、「55歳以上」(右図オレンジ帯)の寄与度が最も高く、「令和3年7月~9月期」は「55歳以上」を除くすべての層で減少したが、直近の「令和3年10月~12月期」は全年齢層で増加となった。

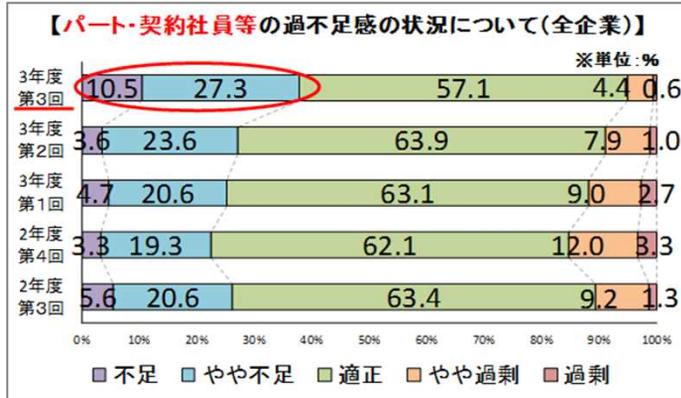
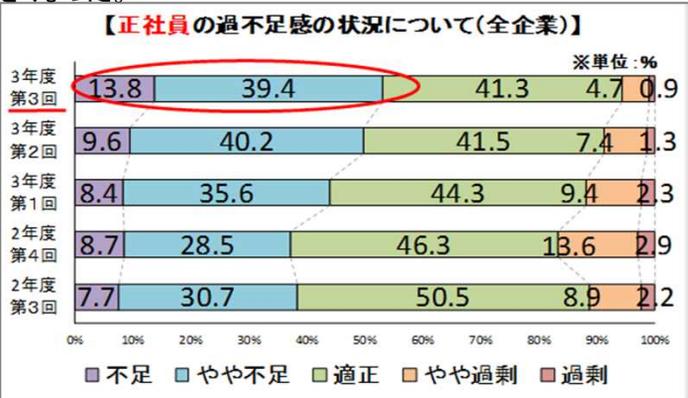
※第3回ハローワーク雇用等短期観測結果 (実施時期: 令和3年11月1日～12月10日 回答企業320社)

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、11-12月に令和3年度第3回目を実施。

※景況感DI値「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和3年11～12月の景況感DIは、全体では前回(令和3年9月)より**17.95ポイント上昇し8.95**となった。また、3か月後の見通しDIは**2.05ポイント低下し6.90**となった。業種別では**製造業が8.85ポイント上昇し7.70**、**非製造業が29.90ポイント上昇し10.40**となり、これまでは製造業の方が上回って推移していたが、今期は非製造業での上昇幅が大きくなった。



従業員の過不足感については、正社員、パート・契約社員等ともに、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回(令和3年9月)より**増加**し、3期連続の上昇となった。また、「不足」「やや不足」の割合がコロナ感染拡大直前の令和2年3月期の水準に近づいており、長引くコロナ禍の状況下においても人材ニーズが底堅くあることがうかがえる。

※ハローワーク窓口における声等 (オミクロン株等による国内感染拡大前の状況)

<製造業>

- 材料不足で価格が高騰しており、収益を圧迫。相場が上がり続ければ「値上げもやむを得ない」とクライアントの理解も得られるが、現状価格転嫁は出来ない。コロナも不透明でまだまだ心配。(鉄鋼業)
- 外食に出る方の増加。イベント向け商品の開発に関する依頼や相談が少しずつ増加。(食料品製造業)
- 主力製品であるビル等の大規模空調設備及び家庭用空調機器は、コロナ禍以降需要が高く、各拠点での生産はフル稼働の状態。また、化学製品、油圧機器ともに経済が活発化。原材料不足や価格高騰の影響はあるが、業績を弱める要因とはなっていない。(はん用機械器具製造業)
- Web会議やクラウドの利用による業務効率化は行われているが、最優先は人材の確保。(印刷・印刷関連業)

<製造業以外の業種>

- 今後、大企業は万博やIR等、国の事業で景気も回復すると思われるが、中小以下は材料費や人件費を価格に反映し値上げすると住宅が売れなくなるのではないかと懸念される。(総合工事業)
- モノは動き出した感じはあるが、燃料高騰・円安で生産コストアップとなり、先行き不透明。(道路貨物運送業)
- オミクロン株について、予想が難しいので攻めるべきか守るべきかの判断ができない。(宿泊業)
- オミクロン株の世界的な広がりにより、各航空会社が国際便を増やせない状況であり、免税店等を運営している当社は店舗の本格的な再開ができない状況である。(各種商品小売業)